一冊で丸わかり　戦略的「地方創生」入門

片寄裕市

本書は東京理科大学が関わる北海道長万部町における地方創生事業の課題をどのように解決したのかを記載したものだ。地方創生は第二次安倍政権の政策として2014年からスタートし、地方創生活動を行う自治体に対して交付金を渡している。「地方消滅論」が出され、取り組みを始める地域は多くなったが目標達成している地域はとても少ない。持続可能な取り組みが必要となっている。近年はUターンIターン促進、インバウンドなどの「交流人口対策」が多く取られるが観光復興に頼るプロジェクトは一過性に終わるリスクが高く自助努力を阻害している。地方創生＝イベントと考えがちだが、地方創生＝事業であると筆者は強く主張している。地方創生を行うにあたって都市部との人的つながりがあること、事業の価値を上げる技術サービスを考えられることの二点が必要になる。また、地方創生事業で「儲ける」ことが大切である。儲けが出なければ補助金頼み以上に自治体の公金を投入せざるを得なくなる。

　北海道長万部町のプロジェクトでは地方創生事業コンソーシアムを結成しプロジェクトを進めた。

民：住民の理解・協力

学：大学

金：産業復興資金、地域金融機関

公・官：役所

産：事業協力産業設備、情報技術

から地方創生事業コンソーシアムは結成された。

　大学が地方創生に関わることにより新しい地域活性化のパターンが生まれる。それには7つのメゾネットが必要である。

①本気度の明示

➁専門担当者の配置：長い地方創生プロジェクトを行うにあたってビジネス・経営経験のある担当者が必要である。

③大きなビジョン

④事業化の視点：交付金の投入によってリターンを継続的に行えるかが成功のカギである

⑤幅広い仲間の集結

⑥OODAループ：観察・状況判断・決定・実行のループができるか

⑦何を持って成功、失敗とするか：批判を恐れず諦めない情熱を持つ

プロジェクト成功には事業にこだわること、地元住民の理解が大切である。